

2007年12月20日

お客様各位

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

「東京海上ベストチャイナオープン」の運用状況について

10月末以降のアジア株式市場下落の影響等により、「東京海上ベストチャイナオープン」の基準価額が同期間中、約25%の下落となっておりますので、その状況についてご報告させていただきます。

ファンド名	基準価額 (10/31)	基準価額 (12/19)	10月末比
東京海上ベストチャイナオープン	25,864円	19,372円	▲6,492円 (▲25.10%)

1. アジア主要株式市場騰落率 (10/31～12/18)

株式指数		騰落率
上海A株指数	中国	▲18.8%
ハンセン指数	香港	▲14.7%
H株指数		▲23.1%
レッドチップ指数		▲17.2%
韓国総合株価指数	韓国	▲9.8%
加権指数	台湾	▲19.6%
ST指数	シンガポール	▲11.4%

2. アジア株式市場下落の背景

10月末以降のアジア株式市場は、H株指数▲23.1%をはじめ、軒並み大幅に下落しました。この株式市場下落の背景として、

(外的要因)

- ・ 米国サブプライム・ローン問題（信用度の低い借り手向け住宅ローンの焦げ付き増加）を発端とする景気減速懸念等を受けて世界的に株式市場が下落したこと

(内的要因)

- ・ 中国本土の個人投資家による香港株式投資に関する認可が遅延するとの示唆を受けて、中国

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

本土から香港市場への資金流入の期待が剥落したこと

- ・ インフレ上昇を背景として中央銀行（中国人民銀行）が金融引き締め政策を継続していること

などが挙げられます。特に足元では、

- ① 12/11（火）の米国 FOMC（連邦公開市場委員会）において利下げ幅が 0.25%に止まった結果、世界の株式市場に失望的な売りが入ったこと
- ② その声明文において、米国の景気鈍化が改めて指摘されたことにより、今後の米国景気に対する不安感が台頭したこと
- ③ 12/12（水）の米国及び欧州の 5 中央銀行による金融市場への協調資金供給発表が、昨今の金融市場混乱の根深さを改めて認識させる結果となったこと

などの要因によりアジアを含めた世界の株式市場は不安定な動きとなっております。

### 3. アジア株式市場の今後の見通し

世界的な株式市場下落要因の根源である米国サブプライム・ローン問題は、現在、欧米大手金融機関が処理を進める過程にあり、同問題の影響による最終評価損額が未だ確定されないなど、依然不透明感が強く残っております。そのため、アジア株式市場においても、同問題に関する懸念が相場の重石として影響を与える可能性は否定できないものと思われます。しかし、中国をはじめとするアジア域内の経済状況は内需を中心に良好に推移しており、さらに、個人消費が着実に経済の担い手として成長しています。また、中国金融当局は中国経済に過度に影響を与える金融政策を発動しないと考えられることから、欧米株式市場の混乱が収束した後は、中国を中心とするアジア株式市場は再び堅調な展開となることを想定しています。

### 4. 当ファンドの投資方針

当ファンドでは上記見通しに基づき、堅調な個人消費関連、インフラ関連、環境関連などの内需関連企業は投資価値が高いと判断し、内需関連銘柄中心のポートフォリオ構成を維持していく方針です。なお、今回の下落局面では、当面の一段の株式市場下落を警戒し、海外の景気動向に左右されやすい銘柄のウェイトを引き下げると同時に、内需関連銘柄の中でも割高感、金利感応度の高さから下落リスクが高いと思われる一部保険銘柄のウェイトを引き下げ、業績安定感の高い通信銘柄などのウェイトを引き上げる入れ替えを行っております。

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落等の影響により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

## 記

### 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の下落や組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「信用リスク」「流動性リスク」等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### 当ファンドに係る手数料等について

#### 申込手数料

お申込み受付日の翌営業日の基準価額に 3.15%(税抜 3%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

#### 換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

#### 信託財産留保額

ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額とします。

#### 信託報酬

ファンドの純資産総額に年 1.575%(税抜 1.5%)の率を乗じて得た額とします。

#### 信託財産の財務諸表の監査に要する費用

ファンドの純資産総額に対し、年 0.04725% (税抜 0.045%) を乗じて得た額とします。ただし、年 47.25 万円 (税抜 45 万円) を上限とします。

#### その他の費用

- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外国における資産の保管等に要する費用
- 立替金の利息
- 借入金の利息
- 信託事務等に要する諸費用 等

上記「その他の費用」は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

「その他の費用」は実際の取引等に応じて決まる費用であるため、その金額を事前に表示することはできません。同じくそれらを含む手数料等の合計金額についても、同様に事前に表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

#### 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信(株)がファンドの商品性格および運用状況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資をしますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外で購入した投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

## 販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・償還金の支払等を行います。

### 株式会社 愛知銀行

登録金融機関であり(登録番号:東海財務局長(登金)第12号)、日本証券業協会に加入しております。

### イーバンク銀行株式会社

登録金融機関であり(登録番号:関東財務局長(登金)第609号)、日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第53号)、日本証券業協会、(社)投資信託協会および(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。

### ジョインベスト証券株式会社

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第91号)、日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

### 株式会社 但馬銀行

登録金融機関であり(登録番号:近畿財務局長(登金)第14号)、日本証券業協会に加入しております。

### 東京海上日動火災保険株式会社

登録金融機関であり(登録番号:関東財務局長(登金)第135号)、日本証券業協会に加入しております。

### 株式会社 東京都民銀行

登録金融機関であり(登録番号:関東財務局長(登金)第37号)、日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

### 株式会社 南都銀行

登録金融機関であり(登録番号:近畿財務局長(登金)第15号)、日本証券業協会に加入しております。

### 日興コーディアル証券株式会社(投信スーパーセンター専用)

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第129号)、日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

### 株式会社 百五銀行

登録金融機関であり(登録番号:東海財務局長(登金)第10号)、日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

## 委託会社

信託財産の運用指図等を行います。

### 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会